

平成25年度実施事務事業評価

第1章 住みつづきたい快適なまち

土地利用

施策の目標	自然と都市が調和したみどりに包まれた生活空間の形成と町の一体的かつ均衡ある発展を図るため、土地利用関連計画の総合調整のもと適正な土地利用への誘導に努めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
開発事前調整事業	政策協働課	適正な土地利用等のために開発指導、事前協議が定められている。開発業者には負担かもしれないが、各課協力して少しでも迅速な対応をするよう努める。	現状維持
都市計画決定及び変更事業	建設環境課	暫定用途地域の解消を全県としての方針を検討するように県に働きかける。 次の総合計画の改定に合わせて都市計画マスタープラン・緑の基本計画の見直しを行う。	改善
都市基本計画事業	建設環境課	法的に行わなければならない事業であり、年度計画どおり事業が遂行され、十分な成果を得ている。 定期的に図面等を修正する。	現状維持

市街地整備

施策の目標	景観や自然と調和のとれた快適な生活空間の創造を目指し、町の顔となる中心市街地の形成をはじめ、安全で便利な都市基盤の整備を図ります。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
開発・建築等許認可に係る受付・相談事業	建設環境課	開発、建築確認等の窓口相談事務は専門的であるため、専門的な知識をもった職員を配置する。経験豊富な職員の育成が必要となる。	現状維持
土地区画整理事業の計画及び調査事務	建設環境課	市街化区域の面整備の方法としては有効と考える。その地区の地権者の意識の向上が準備委員会の設立になるので地区の代表を決めて取り組む。	改善
土地区画整理組合の指導、助言事務	建設環境課	清算や解散までの適切な指導・助言をする。	現状維持
土地区画整理組合事務の補助事務	建設環境課	清算をして解散し事業を終了する。	休止
土地区画整理法第76条の許可事務	建設環境課	法的には必要な事務事業ではあり、土地区画整理事業の仮換地に係るものである。今後、土地区画整理事業があれば必要となる。	休止

道路・交通網

施策の目標	生活基盤の根幹である道路を安全かつ快適に利用できるよう、計画的な幹線道路網の整備と安全面を重視した生活道路の整備を図るとともに、橋梁の耐震化・長寿命化を図ります。また、公共交通機関の利便性向上のため、駅のバリアフリー化を推進します。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
循環バス対策事業	防災交通課	停留所の地区内設置や運行時間延長など全ての要望にお応えするのは難しいが、ダイヤ改正などできるだけ対策は考えていきたい。	改善
土木施設の調査、設計及び施工事業	建設環境課	道路改良等は、インフラの整備として重要と考える。	拡充

平成25年度実施事務事業評価

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
道路橋梁の維持管理事業	建設環境課	生活道路の保護、保全是十分して、道路瑕疵での事故をなくすように努める。	拡充
用地取得、収用及び補償事務	建設環境課	狭あい道路事業の啓発に努め、道路拡幅を積極的に進める。	拡充
道路線の認定、変更及び廃止、台帳整備	建設環境課	道路台帳のデジタル化を進め、端末等で情報提供出来るようにする。	改善
土木施設の占用、使用、承認工事に関する事務	建設環境課	道路、水路等の適正な維持管理は重要と考える。管理台帳等のデジタル化を進める。	改善
土木施設の境界立会等事務	建設環境課	境界の立会を専門家などへ委託することを検討する。	改善

河川・水路・ため池

施策の目標	水害のない安全で安心して暮らせるまちづくりを目指すとともに、生物の多様性にも配慮した、心安らぐみどりあふれる美しい自然景観を保全・創出する河川などの整備を推進します。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
排水路等の維持管理事業	建設環境課	河川、水路の排水を円滑にするために排水能力の確保を行う。	改善

公園・緑地

施策の目標	住民の憩いの場、子どもの安全な遊び場の確保と防災機能の向上、心安らぐみどりあふれる快適な環境づくりに向け、公園・緑地の整備及び緑化を推進します。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
林務関係事業	産業観光課	里山林等の保全是必要。有害鳥獣の駆除等は有効と考える。	現状維持
緑化推進事業	産業観光課	みどりの募金の参加企業の拡大を図る必要がある。公共施設の一層の緑化推進の必要はある。	改善
公園緑地事業	建設環境課	公園の老朽化した遊具を計画的に更新する必要がある。管理体制の充実を図る必要がある。	改善

上水道

施策の目標	住民生活に欠かすことのできない安全で良質な水の安定供給に向けて、計画的かつ効率的な施設整備を行うとともに、水道事業の健全運営に努めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
水道料金の調定及び収納事務	上下水道課	未納者に対しては給水停止を含め適切な対応をする。一般会計でのコンビニ収納に合わせて導入を準備する。	改善

平成25年度実施事務事業評価

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
出納その他の会計事務	上下水道課	平成26年度会計より新企業会計方式に切り替えている。帳票等の増加に対応できている。	現状維持
開閉栓事務	上下水道課	開閉栓の件数の増加によっては、民間委託等も研究するべきと考える。	現状維持
水道拡張事務	上下水道課	第3供給点からの給水する東部地区の配水管の改良工事を継続する。	現状維持
水道施設の維持及び管理事務	上下水道課	漏水調査をして配水管を更新し、更なる有収率の向上に努める。	現状維持
給水装置工事指導事務	上下水道課	完了検査を上下水で調整し効率の向上を図る。	改善
水質管理事務	上下水道課	水質基準の項目等が増加しているが、住民が安全で安心できる上水の供給をする。	現状維持

第2章 みどりと共生する安全なまち

環境保全

施策の目標	ホテル飛びかうみどり豊かな自然環境の保全をはじめ、地球温暖化防止、公害・環境汚染の防止、省エネルギーの推進、自然エネルギーの活用など、住民・事業者・行政が協働して環境保全に向けた取り組みを推進します。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
環境保全事業(ホテル等)	建設環境課	自然環境としてのホテルの重要性は、充分理解したうえでほたるサミットを開催している他市のように観光資源としての考えも検討する。	改善
環境調査測定事業	建設環境課	水質汚染や大気汚染に対して定期的な調査を行い、社会情勢に適応した環境調査を実施する。	現状維持
環境美化推進事業(ごみゼロ運動)	建設環境課	引き続きごみゼロ運動は、地域住民の美化活動の啓発になるので継続するが、ゴミを捨てないような運動とすることを考えて行く。	改善
環境に関する苦情処理事業	建設環境課	住民からの苦情に対する体制づくりが必要となる。必要に応じて休日の当番制を作る。	改善
狂犬病予防事業	建設環境課	犬の登録、狂犬病予防注射の必要性を啓発し事業を継続する。野犬対策として県の動物愛護センターと連携を深める。	改善
住宅用太陽光発電施設導入促進事業	建設環境課	太陽光発電システムを設置している人は電気事業者に売電している。それが全世帯の電気料金に上乗せされているので、このシステムを設置している人としていない人との不公平感がある。制度そのものを廃止する市町も多くなっている。継続か否かの検討をする。	改善
環境保全事業(板山高根湿地保全事業)	建設環境課	板山高根湿地の保護活動を推進する保存会の設立を検討する。	改善

平成25年度実施事務事業評価

環境衛生

施策の目標	住民、事業者、行政が一体となり、3R運動やごみを発生させない体制づくりの推進と、ゴミゼロ運動など清掃活動の啓発に取り組み、環境保全と循環型社会の形成を図ります
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
合併処理浄化槽設置費補助事業	建設環境課	単独浄化槽から合併浄化槽への転換の啓発をする。	現状維持
し尿汲取り処理事業	建設環境課	汲み取り量が減少傾向にあるので、委託方法を現在の従量制を最適な方法に変える必要がある。	改善
ごみ処理事業	建設環境課	ゴミ処理費用の適正化を進めるため、ゴミ処理代をゴミ袋代に転嫁することも検討する。	改善
資源ごみ回収事業・使用済み小型家電回収事業	建設環境課	小型家電のリサイクルは継続する。資源ごみに対する地区への報償金は継続するが、支払の方法は検討する必要がある。	改善
動物死体の処理事業	建設環境課	道路等の公共の施設での動物の死体の処理は、今後も継続する。	現状維持
粗大ごみ収集事業	建設環境課	粗大ごみの再利用を促進するためのPRを推進する。	改善
生ごみ処理機購入費補助事業	建設環境課	ゴミの減量化の啓発の事業として有効と考える。ただ、補助要件など一部要綱の変更(1人1回限りの補助)が必要である。	改善
墓地・埋葬に関する事業	建設環境課	県と相談しながら事務手続きを進め事務としては、現行通りとする。	現状維持

下水道

施策の目標	公共用水域の水質保全と、快適な居住環境の確保に向け、地域特性に応じた下水道事業を推進し、水洗化を進めます。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
排水設備事務	上下水道課	草木地区を筆頭に水洗化率の向上を図るよう検討、実施する。	改善
財務計画・資金計画事務	上下水道課	衣浦西部浄化センターの建設工事に伴う負担金については、起債の対象として借入れを行う。	現状維持
使用料事務	上下水道課	水洗化率の向上を推進し、下水道使用料収入の安定化を図る。一般会計のコンビニ収納に習い収納を促進する。	改善
受益者負担金事務	上下水道課	農地等から宅地に変更になる際に負担金の猶予解除を適正に行う。	現状維持
下水道計画・調査・調整事業	上下水道課	道路の占有者等の関係機関と十分協議の上下水道事業を進める。	現状維持
下水道整備事業	上下水道課	市街化区域内の公共下水道事業も完了の見込みなので、区域外流入に対応する。	現状維持

平成25年度実施事務事業評価

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
下水道委託事業(維持管理費)	上下水道課	下水道台帳のデータ化により窓口での閲覧が可能となる。 水質検査により既設管の閉塞を未然に防ぐ。	現状維持
下水道委託事業(建設事業費)	上下水道課	県の汚水処理構想や全体計画の見直し等で設計業務を行う。	縮小
下水道維持管理事業	上下水道課	既設管の長寿命化計画により計画的に老朽管の補修や更新を行う。	拡充
下水道支管布設事業	上下水道課	公共汚水ますの設置を推進する。	現状維持

消防・防災

施策の目標	東海・東南海・南海地震の発生確率などを踏まえ、台風やゲリラ豪雨などあらゆる災害に強い安全・安心なまちづくりを進めるため、迅速・正確な情報の収集・伝達をはじめ消防・防災体制の充実を図ります。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
災害対策事業	防災交通課	災害対策は、町長を先頭に全庁一丸となって取り組まなければならない。防災交通課を中心に各部署が協力して、平時から準備するとともに常に意識付けしなければならない。	改善
広域消防事務	防災交通課	知多中部広域事務組合の構成団体として活動を継続する。	現状維持
消防施設整備事業	防災交通課	住民の生命と財産を守るため、消防施設の維持管理とともに消防水利の確保に努め、消防団や自主防災会等、地域住民が主体となった消火活動が行える体制づくりをする。	現状維持
消防団員事業	防災交通課	機能別消防団員の確保について再検討するとともに、正規消防団員の確保に努める。特に団員のいない地区については、行政協力員の協力をいただき、なんとか確保したい。	改善
消防一般事務	防災交通課	消防施設の維持及び、消防車の更新をし消防活動に必要な施設等の整備を行う。また「消防団の装備の基準」に準じた装備の改善に努める。	改善
防災計画事業	防災交通課	南海トラフによる連動地震に備えるよう現在の計画を見直す必要がある。また、県の防災計画は地震・津波・風水害・原子力、付属資料と変更されているので、町の地域防災計画も見直す必要がある。	改善
災害対策施設整備事業	防災交通課	新庁舎が完成すれば、防災拠点となるが、それまでは、庁舎、オアシスセンターなど、現在ある施設で対応するしかない。平成26年度のモデル地区により実施した「火消し隊」を検証し、有効であると判断されれば他地区へ	改善
国民保護に関する計画の推進	防災交通課	J-ALERTについて十分周知するとともに国民保護計画の内容を定期的に広報し、有事に備え理解をしていただく必要がある。	改善
建築物等地震対策関連事業	建設環境課	新耐震化計画を策定し、県の耐震化計画に合致したのものとして住民に広くPRする。耐震化率を上げていく方法を検討する。	改善
住宅等かさ上げ工事費補助事業	建設環境課	平成23年度から申請はないが補助制度は継続する。	現状維持

平成25年度実施事務事業評価

交通安全・防犯

施策の目標	交通事故や犯罪のない安全・安心なまちづくりを目指し、交通安全施設などの整備を進めるとともに、住民の交通安全意識・防犯意識の高揚、自主的な防犯・地域安全活動の促進などに努めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
交通安全対策事業	防災交通課	目に見える効果はわかりにくい部分があるが、交通事故件数は確実に減りつつあるので、現在の事業を継続したい。中高生の自転車通学時の交通安全意識を啓発するよう、学校との連携を深めたい。	現状維持
交通指導員関連事務	防災交通課	保育園、幼稚園や高齢者の集まる機会などにおいて交通安全教室を開催しており、親子の交通安全に対する意識改革に効果が上がっている。	現状維持
放置自転車対策事務	防災交通課	自転車の適正な駐輪方法については啓発活動を地道に継続する必要がある。特に植大駅前の駐輪場は整備したにもかかわらず、駐輪場外に停める人がかなりいるので、名鉄の協力を得て対策を考えたい。	改善
放置自動車の事務	防災交通課	条例に則り適正に事務を進める。放置車両の早期発見、早期対策に努める。	改善
地域の防犯活動事業	防災交通課	全地域に見守り隊の設置をお願いするとともに、空き巣等に効果があるといわれる声掛け運動を実践していただく。	現状維持
防犯施設維持管理事業	防災交通課	予算の問題もあるが、防犯灯のLED化は経常経費節減の面からも迅速に対応したい。	改善
防犯施設整備事業	防災交通課	防犯灯の増設は、現行の方法を継続したい。防犯カメラの設置については、犯罪抑制の効果があるといわれているので、公共施設、道路交差点など必要と思われる場所に設置したい。	現状維持
交通安全施設整備事業	建設環境課	通学路等の交通安全施設の維持管理は、積極的に行う。改修等が必要な箇所は、危険度等の優先順位を付け実施していく。	現状維持

消費者行政

施策の目標	消費者被害に遭わないため、消費生活に関する情報提供や知識の普及・啓発・相談体制の充実を図ります。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
消費者行政関係事業	産業観光課	県民センターでの消費生活相談窓口が廃止され、市町に相談窓口が必要となった。現在、毎月1回の開催となっているので相談者が利用しづらい状態となっている。市町の広域化も検討する必要がある。	改善

第3章 人にやさしい健康・福祉のまち

子育て支援

施策の目標	子育て家庭が、子育てに伴う喜びを実感でき、次代を担う子どもが健やかに成長できるよう、地域ぐるみで子育てを支援するとともに、安心して子どもを生み育てられる環境づくりを推進します。
-------	--

平成25年度実施事務事業評価

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
出産祝金の支出に関する こと	住民福祉課	少子化対策の施策として、今後も実施していく。	現状維持
児童手当支給事業	子育て支援課	所得制限に留意し、適正な支給業務に努めていく。	現状維持
遺児手当支給事業	子育て支援課	町単独の遺児手当を支給していることを住民に周知できるため現状維持とする。	現状維持
特別児童扶養手当支給事務	子育て支援課	適正な支給業務に努めていく。	現状維持
障害児通所等給付事業	子育て支援課	適正な支給業務に努めていく。	現状維持
家庭児童相談室・要保護 児童関係事務	子育て支援課	要保護児童を適正に見守るため、今後も民生児童委員や知多児童障害者相談センター、幼保小中等の関係機関の連携を強化していく。	現状維持
子育て支援・次世代育成 支援計画事務	子育て支援課	国の指針に基づき、阿久比町らしい適正な計画を策定していく。	改善
児童館事業	子育て支援課	特に、雨天時の遊び場として今後も施設の充実を図っていく。母親クラブの補助金は26年度から廃止する。	現状維持
放課後児童健全育成事業	子育て支援課	東部学区の利用者が増加のため現在の施設が手狭となっている。今後は耐震が整った学校施設の利用を教育委員会と協議するとともに、学童保育事務の移管についても教育委員会と協議していく。	改善
子育て支援センター事業	子育て支援課	城山保育園の園児数が30人を超えれば、支援センター所長と園長との兼務を解くよう考えていく。	拡充
保育園事業	子育て支援課	第3子目の保育料が無料のため気軽に入所希望があるが、本当に保育が必要な保護者に対応するため0歳児の26年度入所要件を厳しくした。また、27年度は2歳児まで拡大を図っていく。	改善
給食・栄養指導事務	子育て支援課	食物アレルギーのある園児が増えており、保育園・幼稚園職員を対象にした栄養士等による研修会を継続して開催し、事故防止を図っていく。	現状維持

高齢者福祉

施策の目標	高齢者が住み慣れた地域で健康で生きがいを持ち、安心して暮らせるまちづくりを推進します。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
介護保険事業	健康介護課	要介護状態にならないように、高齢者に介護予防への関心を高めるよう啓発していく。	現状維持
敬老事業	健康介護課	80歳、85歳、88歳～91歳の方は各地区役員が自宅へ配布し、92歳以上の方は町幹部が自宅へ配布している。また、高齢者の安否確認も兼ねて行っていることから継続すべきと考える。しかし、年々高齢化も進み支給対象者も増え、地区への負担となっていることから配布年齢等の見直しを今	現状維持
在宅福祉サービス事業	健康介護課	ひとり暮らしの高齢者及び高齢者世帯の増加に伴い、誰もが安心して自立した生活が送れるよう在宅福祉サービスの充実を図っていく。	現状維持
老人憩の家管理事業	健康介護課	高齢者の総合的かつ積極的な活動の拠点として幅広く利用されており、その管理運営は良好であり、今後も地域に密着している大字や自治会を指定管理者としていく。	現状維持

平成25年度実施事務事業評価

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
いきいきクラブ活動助成事業	健康介護課	高齢者が知識及び経験を生かし、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動に対して支援していく。	現状維持
地域支援事業	健康介護課	高齢者等の健康保持、安否確認のための配食サービスや地域に宅老所を開設し、生きがいづくりや社会参加を促し孤立感の解消を図るなど地域で支える福祉サービスの提供に努めるとともに、地域福祉計画策定の中でも位置付けしていく。	改善
介護予防事業	健康介護課	高齢者が住み慣れた地域で、活動的に、かつ尊厳あるその人らしい生活を継続していくためには、できる限り要介護状態にならないように介護予防への早期の取組みや必要に応じた介護予防ケアマネジメント事業、包括的・継続的ケアマネジメント事業を今後も継続実施していく。	現状維持
包括的支援事業	健康介護課	総合相談事業、権利擁護事業、介護予防ケアマネジメント事業、包括的・継続的ケアマネジメント事業を今後も継続実施していく。	現状維持

障がい者施策

施策の目標	ともに生きる社会づくりを目標に、障がい者に対する住民の正しい理解と認識を深めるとともに、障がい者が地域で自立して安心して暮らせる環境づくりを推進します。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
福祉医療費助成事業	住民福祉課	福祉医療制度は、愛知県の制度に沿った事業であるが、本町においては、独自に拡大し実施をしている。今後も、財政状況を見ながら福祉の向上を図っていく。	現状維持
補装具・日常生活用具給付事業	住民福祉課	補装具、日常生活用具の対象者が障害名・等級ごとに異なるため、障害者個々の実状に合わせた最適な支給が行えるよう努めていく。	現状維持

地域福祉

施策の目標	住民が住み慣れた地域の中で安心して暮らすことができるよう、行政と社会福祉協議会など関係機関と連携し、適切な支援を行うなど地域福祉の充実を図ります。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
社会福祉協議会補助事業	住民福祉課	社会福祉協議会の持つ専門性を活用し、地域福祉の先導役として総合的な支援体制に努めていく。また、平成25・26年度で地域福祉計画の策定業務を委託する。	改善
人権・行政・心配ごと、無料法律相談	住民福祉課	今後も、住民からの法律相談や困りごと相談に適切に対応していく。	現状維持

健康づくり・医療

施策の目標	住民の「自分の健康は自分で守る」という健康管理意識を高め、地域における健康づくり活動などを支援するとともに、各種健診や健康相談体制などを充実します。また、住民がいつでも適切な医療を受けることができるよう、医療機関など関係機関と連携して医療体制の充実に努めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
健康まつり事業	健康介護課	今後も、保健センターの周知と健康増進の意識向上を目的に開催していく。	現状維持

平成25年度実施事務事業評価

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
予防接種事業	健康介護課	法律で義務付けられており、感染症流行を予防し、住民の健康を守る上で重要な事業であり、予防接種管理システムを活用し、対象者が迅速に接種できるような体制を整えていく。	現状維持
健康増進事業	健康介護課	生活習慣病の予防は重要であり、疾病の早期発見・予防をする意味でも、継続していく必要がある。 健康診査の受診率向上のための、未受診者勧奨を推進していく。	現状維持
母子保健事業	健康介護課	陽なたの丘等の人口増加に伴い、育児の相談件数や支援を必要とするケースが増加しているため。町民のニーズにこたえるためにも効率的に事業を進める体制づくりを検討していく。	現状維持
献血事業	健康介護課	今後も、日本赤十字社と連携を図り、献血に対する啓発を推進していく。	現状維持
オアシスセンター管理運営	健康介護課	保健センターは、大変重要な施設であり、昭和63年に建設されたことから、経年劣化に伴う修繕が必要となっている。今後も、老朽化に伴う施設整備を計画的に実施していく。	現状維持
米消費拡大推進事業	産業観光課	各行事に合わせてPR活動をする。阿久比米のブランド力を高める方策を検討する。	改善
食育推進事業	産業観光課	食育推進に関する所管課を調整する必要がある。健康づくりの観点ならば健康管理部署で行うことを検討する。	改善

社会保障

施策の目標	住民が健康で文化的な暮らしを営み、安心した生活を送ることができるよう、社会保障の充実に努めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
疾病予防(人間ドック)事業	住民福祉課	生活習慣病などを予防し、医療費の抑制を図るとともに、希望者全員が受診できるように配慮していく。	改善
特定健診・特定保健指導事業	住民福祉課	受診率の向上を図るため、現行の集団健診から、住民が受診しやすい個別健診の導入を医師会とともに検討していく。	改善
後期高齢者医療事務	住民福祉課	後期高齢者医療広域連合の円滑な運営により、今後も高齢者の医療サービスを提供していく。	現状維持

第4章 人を育てる教育・文化のまち

教育

施策の目標	本町の次代を担う人材の育成に向け、施設や教育内容などの総合的な教育環境の充実に努めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
幼稚園事業	子育て支援課	正規職員の育児休暇中は臨時職員でよいが、近年、幼稚園の希望者数が急増しており、増築は施設面から見て困難であるが、少しでも住民要望に応えるためクラス人数の増等を今後も検討していく。	改善

平成25年度実施事務事業評価

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
教育委員会管理事務	学校教育課	平成27年度より新しい教育委員会制度がスタートする。詳細はまだ不明な部分が多いが、新制度に合わせて町教育委員会のあり方や方向性を探っていく必要がある。	改善
学校教育課予算管理事務	学校教育課	施設の老朽化が目立ち始めている。毎年必要な予算枠に加え、一定の施設修繕費の上乗せをし、計画的な補修に着手する必要がある。	改善
小・中学校環境整備事業(施設整備)	学校教育課	学校の施設・環境を適切に維持していこうとすると、老朽化が進んでいるので今まで以上に修繕等が必要になっている。適切に対応をしていくとともに、修繕等の時期が遅れることで、多額の費用がかかってしまったり、修繕自体が不能になってしまわないよう、早いうちからの問題把握、修繕が求められる。	拡充
小・中学校環境整備事業(備品購入等)	学校教育課	厳しい予算環境の中、補助金制度で利用可能なものを研究していく必要がある。	改善
教育委員会事務評価事務	学校教育課	評価委員には、事業の内容を丁寧に説明し理解してもらった上で評価にあたってもらうことが大切である。そこで適切な資料作成と分かりやすい説明が必要である。	改善
幼保小中一貫教育プロジェクト	学校教育課	幼保小中一貫教育は実践発表のために行うものではなく、日頃の取組の蓄積が大きな成果として現れるため、10年目を迎えるに当たり、事業の内容をさらに充実させる必要がある。	改善
教育相談センター業務	学校教育課	現状の相談員に対して研修会等への積極的な参加による資質の向上及び相談日数の拡充などにより相談事業を充実させる。	改善
国際化に対応できる児童生徒の育成	学校教育課	小中学生の海外派遣事業は、国際感覚を備えた人間形成に有意義な事業であるため、事業内容を充実させ、将来的には相互交流できる関係を構築する必要がある。	改善
就学援助	学校教育課	近隣市町と格差が生じないように常に情報交換を行い、適切な対応に努める。また要綱については、近隣市町の要綱をよく精査し、改正の必要があれば、改正に向けて準備を進める。	改善
給食事務事業	学校教育課	給食食数(各小・中学校、幼稚園、保育園)の正確な把握と連携に努めることが重要である。安全・安心な給食を提供するため、衛生管理・作業手順の徹底を図る。また、人員の拡充が必要である。施設・設備の老朽化に伴う、学校給食センターのあり方について研究をする。	拡充

生涯学習

施策の目標	住民一人ひとりが心豊かに生きがいのある充実した生活を営み、活力に満ちた地域社会を形成するため、子どもから高齢者まであらゆる世代の誰もがいつでも学べる学習環境づくりを図ります。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
ダイヤモンド婚者・金婚者お祝いの会事業	社会教育課	申込者が年々増えてきており、現在の方法では会場が手狭になってきています。開催方法についての見直しを検討する必要があります。また、実行委員会の構成メンバーも見直しを検討する。	改善
家庭教育事業(親子ビーチボールバレー大会・書初め大会)	社会教育課	家族や地域の人とのつながりを深めることができる事業であり、見直しをしながら継続して実施することが必要です。	改善
施設管理事務	社会教育課	施設が開館し30年以上が経過したが、必要な修繕を実施しているため機能の維持ができています。今後も、必要な修繕を実施する。町民が利用しやすい環境を維持していく必要がある。	現状維持
事業(蔵書)管理事務	社会教育課	住民のニーズを把握し、選書を行う。また、蔵書のバランスを考え購入する必要がある。	改善

平成25年度実施事務事業評価

芸術・文化

施策の目標	地域に根ざした文化の継承と特色ある文化の創造に向け、住民主体の芸術・文化活動を一層促進していくとともに、貴重な文化財の保存や活用を図ります。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
文化団体育成業務	社会教育課	新庁舎建設のため中央公民館南館が閉館・解体され、活動するための会場が減少した。活動ができるように支援する必要がある。	現状維持

スポーツ

施策の目標	住民がいつでも自分に合ったスポーツに取り組み、健康で明るい生活ができるスポーツ環境づくりを推進します。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
スポーツ教室委託事業	社会教育課	委託先のアクティブあぐいが自立できるように、組織基盤の強化を図る。	現状維持
プール一般開放事業	社会教育課	町営プールは、新庁舎建設のため平成26年度から一般開放を中止し、4小学校のプールを一般開放している。開放計画を早期に決定し周知する。	改善
ふれあいの森管理運営事務	社会教育課	全般的な維持管理の見直しを行う。事務職員配置は、正職員と嘱託職員で構成し、シルバーの配置では無理がある。常時2名の体制にする。	改善
スポーツ村管理運営事業	社会教育課	事務職員配置は、正職員と嘱託職員での構成に見直す必要がある。また、作業は、シルバー人材センターの一人に頼るところが大きい。スポーツ村を現在のように維持するために、早期に後継者の育成が必要である。	拡充

第5章 活力ある産業のまち

農業

施策の目標	安全・安心・新鮮な農畜産物を安定して提供する魅力ある農業の実現に向け、環境変化に即した多面的な農業振興施策を計画的に進めます。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
農業委員会事務	産業観光課	農業委員会と県との調整を密にして情報の共有化が必要となる。	改善
農業者年金事務	産業観光課	農業者年金の加入者の促進の方法を検討する。	現状維持
農業共済事務組合関係事務	産業観光課	一部事務組合から組合方式になって事業としては終了となる。	事業主体変更
農業振興地域整備計画関係事業	産業観光課	農業以外の土地利用の希望があれば相談事務は必要となる。	現状維持

平成25年度実施事務事業評価

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
農業経営基盤強化促進関係事務	産業観光課	農地中間管理事業における県と市町村との役割分担を見極めて、利用配分計画原案作成などの業務をする必要がある。	改善
農業団体支援事業	産業観光課	補助金等の補助期間を決めてその間の費用対効果を見る必要がある。	改善
生産者・消費者交流事業	産業観光課	実行委員会等で開催することを検討する。町としては後援のかたちで助言指導をしていく。	改善
農業制度資金融資関係事業	産業観光課	農業経営に意欲のある経営者への運転資金の融資に対する利子補給は、意欲の維持にもつながる。	現状維持
農業特産物奨励事業	産業観光課	れんげ米はブランド化された感はある。梅栽培はさらにPR拡充の必要がある。他の農産物のブランド化を図る必要がある。	改善
環境保全型農業推進事業	産業観光課	環境に配慮した農作物の提供は重要な事項と考える。農業者の拡大のPRを検討する。	改善
経営所得安定対策推進事業	産業観光課	農地中間管理事業のうち農地の貸し付けに係る利用配分計画原案作成に必要なため農作業の受委託関係を把握する必要がある。	現状維持
農村景観整備事業	産業観光課	畑作を推進することは耕作放棄地の解消にもなるので景観作物の推進が必要。	改善
畜産関係事業	産業観光課	適正な補助制度を継続するかどうか検討する。	現状維持
各種協議会事務局庶務	産業観光課	農業関係の団体では構成メンバーが同様な場合が多いように思う。各団体の統廃合も検討する。	改善
人・農地プラン策定事業	産業観光課	人・農地プランと農地中間管理事業との関係で整合性を持たせることが必要となる。	改善
青年就農給付金事業	産業観光課	青年就農者が増加して安定した農業経営が成り立つようにJAなどの相談窓口の充実が必要である。	改善
ため池維持管理事業	産業観光課	県の行う耐震機能診断の結果を受け、必要に応じて改修を行う。	改善
たん水防除事業	産業観光課	十か川の整備計画もあるので十分調整の上、2か所の排水機場を更新整備する。	拡充
愛知用水事業	産業観光課	多面的機能支払の制度のPRをして、維持管理協議会から移行するよう検討する。	改善
農地及び農業施設に係る環境保全活動支援事業	産業観光課	多面的機能支払制度を利用する地区の拡大が必要となる。	改善
農地基盤整備事業	産業観光課	阿久比・矢高地区は準備委員会の立て直しが必要。宮津地区は幹線道路を含めた全体計画が必要。	改善
農業生産基盤整備事業	建設環境課	農業用施設は、一般町道や水路と同様に扱うため同様の維持管理が必要となる。	改善

平成25年度実施事務事業評価

商業

施策の目標	市街地整備の進捗に合わせた魅力的な商業の集積を図るとともに、商工・観光をはじめ、商業者の協力体制の強化を推進し、住民ニーズに応じた商業機能の充実を図ります。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
商工業の指導・育成関係事業	産業観光課	商工業者の指導・育成事業は、商工会にて実施している。	現状維持
事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
中小企業金融対策関係事業	産業観光課	今後の景気の動向において需要の拡大が見込まれるので現行制度を維持する。	現状維持
観光関係事業	産業観光課	本町の土産はこれだ。という特産品の開発、掘り起こしが必要と考える。	拡充
花かつみ園維持管理事業	産業観光課	平成26年度から通年の開放となった。花かつみ園だけではなく、遊歩道との一体的な活用を検討する。	改善
花かつみ園整備事業	産業観光課	観光資源としての活用の充実を図るためトイレ等の充実が必要と考える。	拡充

工業

施策の目標	地域活力の向上と雇用の場の確保に向け、既存企業の活性化や新たな産業開発などを促進するとともに、工業用地を確保し、企業誘致を推進します。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
企業誘致関係事業	産業観光課	土地改良事業の中で非農用地設定の用地内での工業用地の確保をしているが、その他の方法で工業用地の設定以外での手法も検討する。	改善

就労対策・勤労者福祉

施策の目標	勤労者が健康で快適に働くことができる環境づくりに向け、雇用機会の確保、勤労者福祉の充実に努めます。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
労働関係事業	産業観光課	勤労者福祉サービスセンターへの加入のメリットのPRする。	改善
勤労福祉センター管理運営事業	産業観光課	施設の老朽化に対応する改修をして利便性の向上に努める。	改善
勤労者住宅資金関係事業	産業観光課	町内では、陽なたの丘を始めとする住宅の需要気運は大きいものと考えているので制度のPRに努める。	現状維持

平成25年度実施事務事業評価

第6章 みんなでつくる参画と協働のまち

参画と協働のまちづくり

施策の目標	住民と行政がそれぞれの役割と責任を持って、地域社会における課題解決の仕組みづくりを進め、参画と協働のまちづくりを目指します。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
財政状況公表事務	検査財政課	重要な情報であるので、広報紙等において読みやすくなるような記事の作成に努める。	改善
広報事業	政策協働課	広報あぐいは横書きが定着し、読みやすくなってきた。ホームページの更新に常に注意するとともに、読みやすいホームページを目指す。	改善
広聴事業	政策協働課	未来づくり懇談会のあり方について、開催回数、開催場所、実施方法など、他市町の例を参考に、そのあり方を見直したい。	改善
住民税1%町民予算枠事業	政策協働課	「住民の参画と協働」事業として、今後も継続していく事業であるので、常にそのあり方を見直し、より良いものとなるようにしたい。	改善
議会活動の広報事務	議会事務局	会議録検索システムに関する問い合わせについては、一度説明すればその方については認知していただけるはず。しかし、開かれた議会を目指すために、更なる周知に努めたい。議会だよりについても住民の皆様にも読みやすいようさらに充実に努める。	改善

コミュニティ活動

施策の目標	大字・自治会などの活動に対する支援など、自主的なコミュニティ活動の活性化を推進します。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
行政協力員関係事務	総務課	行政と大字・自治会のパイプ役として行政協力員には大変なご尽力をいただいている。現在、町から行政協力員に依頼する事務量が非常に多いが、前年度踏襲となっていないか、その必要性など整理する必要がある。地域力向上のため補助金は継続する。	改善
コミュニティ事業	政策協働課	現行の大字、自治会単位では、地域活動が困難になる恐れがある。南部コミュニティだけでなく、東部学区、英比学区にコミュニティが設立できるよう努める。	拡充

男女共同参画

施策の目標	男女共同参画社会の早期実現に向け、男女差別意識の解消と女性の地位向上を図ります。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
人権教育講演会事業	社会教育課	男女共同参画講演会や人権教育講演会を開催し、人権に対する意識の高揚を図っている。事業の開催方法などを工夫し、効果を上げるようにする。	現状維持

平成25年度実施事務事業評価

交流

施策の目標	国際化社会の一層の進展や交流の時代に対応したまちづくりを進めるため、国際交流活動の促進、外国人が行動しやすい環境づくりに努めるとともに、国内各地域との交流の充実に努めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
国際交流事業	政策協働課	現在は、小中学生の国際交流のみなので、機会があれば交流の場を設けたい。	改善

行政経営

施策の目標	自己決定・自己責任が求められる中、持続可能な行政経営の推進に向け、さらなる行財政改革を積極的に進めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
条例・規則等の審査事務	総務課	例規審査会に諮る例規について、各課で内容を精査できる職員を育成する必要がある。総務課庶務係の職員数は2人しかいない中でよくがんばっているが、やれる事務量には限界がある。	改善
明るい選挙推進協議会事務	総務課	高い投票率の維持に努める。明るい選挙(啓発)事業はその効果が見えにくい、地道に続けることが重要と考える。若者に対し何か効果が上がる事業がないか、他市町の例を参考に取り組みたい。	改善
文書送達事務	総務課	町からの情報発信は重要であり、特に広報などの全戸配布や回覧文書などを効率よく迅速に配布する文書送達員制度は大きな役割を果たしているため継続が必要である。また、行政協力員や個人宛の文書については、郵送料の軽減にもつながっている。	現状維持
職員採用事務	総務課	優秀な職員を確保するため、採用試験の持つ意義は大きい。将来における職員の年齢の平準化を考慮した採用計画を考える必要がある。	改善
人事管理システム構築事務	総務課	人事管理システムを活かすため、過去のデータを入力し、データベースを早急に整備しなければならない。	改善
人事評価事務	総務課	地公法の改正により人事評価制度の実施が規定されたので、職員の制度理解と適正な実施に向け研修を行っていききたい。	現状維持
職員研修事務	総務課	職員全体のレベルアップを図るため、研修を積極的に活用する。特に専門研修を活用することで、各職員の業務に関する技量、知識を身につけさせる。	改善
福利厚生事務	総務課	職員会に対する助成は、税金を職員の福利厚生目的で使用している点で厳しい目はあるが、事業主として、職員の健康保持・増進を図る必要があることから継続したい。なお、その経理について、補助部分と個人負担部分を厳格に執行することは当然。	現状維持
予算編成事務	検査財政課	予算書作成等に時間的な余裕を持たせるために、予算査定を開始時期を早める。予算要望に当たっては、その根拠となる見積もりなど必ず複数のものから徴収するよう各課に徹底する。	改善
地方交付税算定事務	検査財政課	地方交付税総額としては、国の予算や政策により変動する。根拠となる資料については、常に正確な数値等を把握することに努める。	現状維持
町債借入(一借含む)事務	検査財政課	適債事業を見極め、交付税算入の有無など、有利になるものを把握する。世代間の公平負担という考えがあるが、同時に次世代に過大な負担を残さないようにするべき、という考え方もある。適正な借入れに努める。	改善
財務会計システム事務	検査財政課	新システムの移行は順調に進み、経費も抑制することができている。新公会計制度については、常に国の動向に注視する。	改善
決算資料・決算統計作成事務	検査財政課	主要施策の成果報告書は、見やすい内容に努めるとともに、新規事業や特別な事業の掲載忘れの無いように努める。新公会計制度については、国の統一的な基準に対応するよう常に調査・研究に努める。	改善

平成25年度実施事務事業評価

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
指名審査会事務	検査財政課	指名審査会事務としては当分の間現状の方法を維持していくこととし、随意契約については随意契約の理由を明確に求めていくこととする。競争性の高い一般競争入札の導入を増やし、競争参加資格の審査を明確化する。	改善
入札参加資格審査申請書関係事務	検査財政課	あいち電子調達共同システムによる入札参加者の資格審査に対し、正確かつ公正な審査を行う。阿久比町入札参加資格者名簿の作成に当たっては業者管理システムにより正確に作成し、担当者以外に当該システムの閲覧等の操作知識の向上に努める。	現状維持
入札執行・契約審査事務	検査財政課	随意契約については、幹部会に諮ったうえで、予算執行から完了までを担当部内で処理を行うこととし、契約規則その他関係規定を改正する。長期継続契約または施設一括管理方法による契約のあり方を見直し、事務量を削減する。	改善
公有財産管理業務	検査財政課	公共施設等総合管理計画の策定や地方公会計における財産台帳の作成に当たって、正確な固定資産台帳の整備を要する。	改善
工事検査事務	検査財政課	工事の検査については、毎年同じように年度末に集中する傾向があるが、この時期は事務量が増えるため、検査事務に支障が出ている状況にある。各所管課へ早期発注・早期完了することにより年度末に検査が重ならないよう依頼する。	改善
新庁舎建設事業	検査財政課	新庁舎建設の入札が無事終了し、事業進行に向けて諸問題に対処しなければならない。現行の職員数では新庁舎建設だけでなく、他の事務にも不足が生じるため相応の職員配置が必要と考える。	拡充
情報化推進関連事業	検査財政課	クラウド化の導入に向けて研究を進める。新庁舎においても、現行の方法では近い将来、電算室が手狭になることが予想される。	改善
社会保障・税番号制度導入関係事業	検査財政課	番号制度について、職員研修会を実施する。住民への周知は広報、HP、電光掲示板等をフルに活用する。	改善
広域行政推進事業(中部国際空港含む)	政策協働課	「知多はひとつ」の考えの下、5市5町が連携して広域行政を行うことが重要。知多半島全体の発展のため広域連携を強化する。	現状維持
町制60周年記念事業	政策協働課	全ての周年事業が成功裏に終わることができた。特に「住民の参画と協働」を実践でき、多くの住民の皆様からお褒めの言葉をいただくことができた。	終了
行政評価事業	政策協働課	行政評価は、職員個人が自らの職務を見直すことに意義がある。評価シートの作成が負担になるのであれば、そのあり方を見直すことも必要である。	改善
実施計画策定事業	政策協働課	中長期的な計画とともに短期的な事業計画を立てるにあたって、実施計画の策定は必要。公共施設の長寿命化を図るため、大規模改修事業の計画が必要になる。	改善
施設使用料減免事業	政策協働課	利用団体の育成と受益者負担の原則との考え方の整理が必要になる。	改善
各種統計事業	政策協働課	統計調査は、国や地方が行政計画を立てる上で、非常に役に立つデータであり、また、企業が戦略を立てる際にも有効なものである。正確な調査に努める。	改善
個人町民税賦課事務	税務課	公平な課税はもちろん、課税誤りの無いように努める。	現状維持
法人町民税賦課事務	税務課	全ての企業に求めるのは難しいが、今後も電子化の推進を図る。	現状維持
軽自動車税賦課事務	税務課	税条例改正による軽自動車税の課税に対する特例に関し、長期間にわたり課税誤りの無いように努める。	改善
たばこ税賦課事務	税務課	課税客体を把握し、適正かつ公平な課税事務に努める。	現状維持

平成25年度実施事務事業評価

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
土地賦課事務	税務課	課税客体的確な捕捉に努める。	改善
家屋賦課事務	税務課	陽なたの丘などの開発により、家屋評価件数が増加している。専門的な知識と経験が必要である。	改善
償却資産賦課事務	税務課	課税客体的確に把握し、適性かつ公平な課税に努める。	現状維持
収納事務	税務課	口座振替の納税を増やすよう努める。コンビニ収納に関して、先進市町を参考にし、その効果と費用について研究を進める。	改善
滞納処分事務	税務課	公平な納税に努め、悪質な滞納者に対しては知多地方税滞納整理機構へ引継ぎ積極的に滞納処分の事務にあたる。	現状維持
歳入事務	出納室	どの分野においても同様だが、特に出納事務において誤りがあったてはならない。また、窓口では納付して下さる住民に対する言葉遣いや態度などが大切である。	改善
歳出事務	出納室	新財務会計システムの運用は順調にできている。他市町の運用状況の中で参考にできる部分があれば、積極的に研究を進める。	改善

今後の方向性	件数
拡充	13
改善	109
現状維持	76
縮小	1
事業主体変更	1
休止	2
終了	1
合計	203